

令和5年度 第2回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和5年8月21日（月） 午後2時30分から4時まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

高橋一明（調布市商工会 副会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 副会長兼商業部会長）

霜山秀昭（調布市商工会 工業部会長）

玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）

内山治彦（調布市商工会 サービス業部会長）

大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）

横田 誠（調布市商工会 事務局長）

山岸道隆（調布市商工会 アドバイザー）

遠藤伸英（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）

吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）

小笠原秀（多摩信用金庫 調布支店長）

田中 健（調布市 副市長）

徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

花岡 裕（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）

平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）

西郷晴久（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

安田聖恵（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 市内事業者の現状について

【商工会会長】

- ・市内事業者物価高騰支援事業については、申請と予算執行の状況に鑑みて、申請受付期間を8月31日から1か月程度延長する予定。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業については、市内事業者はもとより、市民生活にとっても効果のある施策と改めて感じた。
- ・市内各所でイベントが活発に開催されている。商店会が主催する夏祭りなどのイベントも盛況であり、コロナ禍前以上の活気を感じている。

【商工会副会長】

- ・コロナ禍では、デジタル化が急速に進行したが、対応できていない市内事業者は少なくない。今後、社会の変容に対応できず、廃業を選択する事業者や、淘汰される事業者も出てくると考えている。商工会として、必要な支援は、継続して行っていくが、それでもなお、外部環境の変化に対応できない事業者が淘汰されることは、致し方ないとも考えている。
- ・起業を検討している方にとって、調布の立地や地域資源、経営環境は、近隣他市と比べても恵まれていると感じている。近隣の商工会議所からもそのような声を聞いた。

【商工会商業部会】

- ・商店会が主催する夏祭りやイベントを視察すると、コロナ禍前以上の活気を感じることから、人流は戻ってきたように思う。歳末に向けてにぎわいが継続できると、商業者にとってありがたい。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業については、早期終了となったことから、市内の消費喚起につながったと感じている。キャッシュレス化の推進につながる点は、商業において重要であった。事業者に対する給付金の支給ではなく、本事業のような商いを通じた事業者支援策の実施こそが、事業者の事業継続につながると考えている。
- ・商店会においては、役員の高齢化や会員の減少が課題となっている。商工会として継続してサポートしていきたい。また、商店会への加入にもつながることから、市内での起業を促進する取組を進めたい。
- ・どのようにすれば市内を回遊してくれるかを継続して考えている。約24万人いる市民だけではなく、市外からの誘客が今後の産業振興の観点として重要になる。調布花火や味の素スタジアムの各種試合・イベントなど、市外から多くの人々が調布を訪れる機会がある。市内の回遊や消費につながる仕掛けをしていきたい。
- ・調布ならではの土産があれば、消費にもつながるとともに、ふるさと納税の返礼品や市外の方へのPRにもつながると考えている。

【商工会工業部会】

- ・全体的に受注は増えつつある。半導体産業の大手企業を中心に設備投資を盛んに行っているため、特に、2024年から経済は上向くと予想している。
- ・工場の操業に当たっては、電気料金の高騰と材料の高騰が痛手となっている。売上が上がっても利益が圧迫されるので、今後の課題となっている。
- ・電通大や近隣の商工会と連携しながら、ものづくりの活性化に向けた商談会等の取組を積極的に行っていきたい。

【商工会建設業部会】

- ・人手不足の状況は変わらない。若者の就労につながる取組を行いたい。業界に対するマイナスのイメージ（仕事がきつい、休みが少ない、教育体制が不十分等）を払拭させたい。
- ・市内建設業においては、時間外労働に関する規制（2024年問題）への対応に取り組んでいる。政府は週休2日による働き方改革を進めたい意向のようだが、職人や作業時間の確保が難しい事業者が少なくない。

- ・特に、専門技術を持つ職人の高齢化が進んでおり、その確保に向けた資金繰り対応で淘汰される事業者が増えてくると感じている。
- ・物価高騰全般について、材料費や人件費などが高止まりしているが、価格転嫁をできていない事業者が多くいる。人手不足も相まって、先行きが不透明な状況は変わらない。

【商工会サービス業部会】

- ・サービス業においては、10月1日からのインボイス制度の導入、令和6年1月1日からの電子帳簿保存法の改正によって、影響を受ける事業者が多くいることから、継続的な支援を行っていききたい。特に、免税事業者への支援が必要と考えている。
- ・サービス業の会員は増えている。海外展開を見据える事業者も多いので、適切な支援を行っていききたい。
- ・現在、経営革新の相談よりも、事業継続の相談が多くなっている。また、廃業の相談も多くなっている。今後は伴走型の事業者支援が重要となっている。

【商工会アドバイザー】

- ・調布駅前周辺の発展が著しいと感じている。スーパーの新規出店があったことから、事業者にとって、売上が見込める立地と認識されていると推測できる。
- ・調布市内の商店会については、立地（駅前・旧道・住宅地等）によって、賑わいに差が出ている。コロナ禍前の売上に戻っていない商店会（個店）も多い。また、役員・会員の高齢化については、各商店会の共通課題といえる。
- ・商工会が取り組むブロック毎の商店会エリア交流会において、各商店会の課題が共有されることを期待している。

【市内金融機関】

- ・多摩地域の事業者を対象とした景況調査について、2023年6月時点の調査結果によると、全体の景況感は急回復している。5月に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが、5類相当に移行されたことが要因と考えている。しかしながら、卸・小売・サービス業の景況感は、他業種と比較すると、依然として低い傾向にある。
- ・同じく、多摩地域の事業者を対象に、コロナ前と現在の売上状況を調査した。全体として約8割の事業者がコロナ前の売上水準に戻っている。しかしながら、特に小売・サービス業については、コロナ前の売上水準に戻れていない事業者が多い。
- ・融資先の倒産件数が例年に比べて増加傾向にある。無利子無担保融資を利用していた事業者のうち、据置期間が終わり、その返済が始まったことで、資金繰りの厳しい事業者が多くいる。元金据置の条件変更を行う事業者や、借換で返済期間を延長する事業者が多くなっている。
- ・融資の実行件数は増加傾向にあり、地域経済の活性化を感じている。一方で、融資の返済遅れ件数も増加傾向にある。
- ・現在、借換による資金支援を多く行っているが、別途保証料の負担が発生するため、資金繰りを圧迫しないよう注視している。また、資金支援に当たっては、事業者の財務や希望

に応じた各種融資制度を案内している。

- ・地域金融機関として、ビジネスマッチングや事業計画作成などを通じて、地域の事業者に対する継続支援を行っていききたい。
- ・創業支援に関連して、地元根付いた商売・事業を行いたい事業者には、市内事業者支援策の情報を効果的に収集できることから、商工会への加入を薦めている。
- ・当支店が所在するエリアの商店会では、コロナの影響により中止としていたイベントを3年ぶりに開催する予定。今後に向けて、これまで運営には関わっていなかった会員も巻きこみながら準備をしている。商店会内での消費につなげられるよう仕組みづくりを行っていききたい。

2. 各施策の取組状況について

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・当初は令和5年7月1日から8月31日までの実施期間を予定していたが、還元額が予算の上限に達する時期を見込み、8月7日に早期終了した。
- ・速報値実績について、決済総額は約12億5700万円、ポイント付与総額は約2億4400万円となっている。ポイント還元予算額2億5200万円に対する執行率は約97%となった。
- ・事業者向け説明会を2回開催し、3事業者が参加した。市やコールセンターには導入を検討する事業者からの問合せも多数あり、新規加盟につながった。
- ・市民向けの利用者向け説明会を4回開催し、38人が参加した。また、庁内他部署が開催するスマホ教室と連携し、高齢者を中心に本事業をPRできたことで、利用促進につながった。

○調布市市内事業者物価高騰支援事業（商工会事業）

【商工会】

- ・商工会館2階に相談窓口を設け、商工会事業として令和5年度は実施している。
- ・補助内容を令和4年度から拡充しており、補助額は補助対象経費の20%、補助上限額は、法人が30万円、個人事業主が10万円となっている。
(令和4年度は、補助率：15%、補助上限額：法人20万円、個人事業主5万円)
- ・申請件数1258件（8月16日時点）であり、令和4年度の申請件数と比較すると未申請の事業者がいるので、申請期間を延長したいと考えている。延長期間については市と協議して決定したい。

【調布市】

- ・8月初旬にチラシの全戸配布を行った。個人事業主の申請増加につながった。

【商工会商業部会】

- ・期間延長を経て、令和4年度の申請数と同水準まで達することを期待したい。
- ・申請に要する手間に対して、補助金額が少ないと感じる事業者（特にサービス業）が一定数いるのではと考えている。今後、同様の事業を実施する場合は、上限額を拡充し、より経費がかかっている事業者への補助を手厚くしていただきたい。

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・令和2年度から継続して、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象に、既存の融資制度を拡充し、対象要件を緩和している。利用実績について、令和2年度をピークに減りつつも、引き続き需要はある。
- ・これまでの拡充内容・要件緩和を継続するとともに、令和5年度から、物価高騰等による売上減少についても対象に加えている。引き続き資金面での支援を行っていく。

○（仮称）調布市産業振興プラン

【調布市】

- ・地域経済活性化に向けた取組の指針として、令和5年度及び6年度にかけて策定を予定している。令和5年度については、基礎調査を実施する。市民向け、市内事業者向け、来街者向けの調査を行う予定。現在、事業者候補選定プロポーザルを実施している。
- ・策定に当たっては、策定委員会を別に定めるが、本会議においても進捗を共有し、適宜意見を伺いたいと考えている。

3. その他

【調布市】

- ・ふるさと納税が集中する年末に向け、事業者向け説明会を複数回実施している。今後も継続的に説明会を実施する。
- ・ふるさと納税については、皆さまのご協力をいただきながら、引き続き、返礼品の種類を増やしていきたい。